

2月の政治・経済イベント

重要 01 米景気を占う、米個人消費の動向や米企業決算に注目

米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が従前想定していた以上のペースでインフレが鈍化してきていることで、市場の関心はインフレ動向から米景気の行方に移っているようです。引き続き、インフレ動向を確認しつつ、これまでの金融引き締めにより労働市場や個人消費に変化が生じているのかを注意深く見る必要があります。また、これまでの株価上昇による資産効果が堅調な個人消費を下支えしている面もあり、米企業の23年10-12月期決算での業績や見通しも注目されます。

重要 02 日本経済が好循環に向けて前進しているかを確認

日本経済は緩やかに回復しているものの、23年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比でマイナス成長となるなど、一部で足踏みとなっています。目先は、自動車の供給制約緩和などから民間在庫や個人消費が押し上げられ、10-12月期に再びプラス成長となるかが焦点です。一方で長期的には、日本経済が賃金と物価の好循環に向けて前進しているかの確認が重要で、春闘での企業の賃上げ方針や、消費者物価指数が安定上昇していかなどを確認していく必要があります。

重要 03 節約志向が高まっている中、中国で春節が始まる

中国では、不動産不況、若年層の就職難や株安による資産減少など、先行きの不透明感が強いことから、消費者の節約志向が高まっており、一部の業種で値下げ競争が激化するなどデフレ懸念も高まっています。2月10日からは消費が伸びると言われている春節（旧正月）が始まります。このような状況ではあるものの、旅行需要は堅調と言われており、消費動向などに注目が集まります。

2月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(木)	英国 	金融政策発表
1日(木)	ユーロ圏 	消費者物価指数（1月）
1日(木)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（1月）
2日(金)	米国 	雇用統計（1月）
8日(木)	中国 	消費者物価指数（1月）
13日(火)	米国 	消費者物価指数（1月）
15日(木)	米国 	小売売上高（1月）
15日(木)	日本 	23年10-12月期GDP（1次速報値）
27日(火)	日本 	全国消費者物価指数（1月）
2月下旬		G20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議（ブラジル・サンパウロ）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。